



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上

上場取引所 東

コード番号 9202 URL https://www.ana.co.jp/group/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長

(氏名) 鷹野 慎太朗 TEL 03-6748-1001

(氏名) 芝田 浩二

半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1, 190, 400	8. 3	97, 628	△9.9	95, 187	△15.3	76, 085	△5.8
2025年3月期中間期	1, 099, 587	9. 7	108, 374	△16.5	112, 383	△11.7	80, 778	△13.3

 (注) 包括利益
 2026年3月期中間期
 81,562百万円 (126.3%)
 2025年3月期中間期
 36,045百万円 (△75.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益		
	円 銭	円 銭		
2026年3月期中間期	162. 19	145. 46		
2025年3月期中間期	171. 85	152. 44		

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	3, 748, 496	1, 184, 942	31. 4	2, 515. 80
2025年3月期	3, 620, 297	1, 140, 095	31. 2	2, 405. 12

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,175,984百万円 2025年3月期 1,130,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭			
2025年3月期	_	_	_	60. 00	60.00			
2026年3月期	_	_						
2026年3月期(予想)			_	60.00	60.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2, 480, 000	9.6	200, 000	1. 7	194, 000	△3.0	145, 000	△5. 2	309. 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 有

新規 1社 (日本貨物航空株式会社)、除外 一社 (社名)

(注)詳細は、P.13「2. 中間連結財務諸表(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご参照ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ① ①以外の会計方針の変更 : 無
 ④ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4)発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	484, 293, 561株	2025年3月期	484, 293, 561株
2026年3月期中間期	16, 854, 550株	2025年3月期	14, 330, 534株
2026年3月期中間期	469, 102, 243株	2025年3月期中間期	470, 037, 428株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。